

JOYO BANK NEWS LETTER

2026 年 1 月 23 日

「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 12 月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 12 月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、2025 年 12 月、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格や人件費の動向、価格転嫁の状況などについて調査を実施しました。

前年の同時期と比べて仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業で 74.3%と、前回（2025 年 6 月）調査から 4.5pt 上昇しました。また、仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は 64.5%でした。仕入価格上昇分の価格転嫁率は「1～20%」が 38.1%で最も多かったものの、「81～100%」も 27.0%あり、価格転嫁率には二極化の傾向もみられます。

人件費が「上昇した」は 78.4%と、前回調査から 4.0pt 上昇しました。また、人件費上昇分を販売価格へ「転嫁している」は 41.5%にとどまりました。人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が 43.5%で最も多くなっています。調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」※の特別調査として、2025 年 12 月 1 日～22 日に実施したものです。有効回答数は 187 社（製造業 85 社、非製造業 102 社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

※＜参考ニュースリリース＞ [2026 年 1 月 7 日「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025 年 10～12 月期 速報）」について](#)

以 上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

【仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 12 月）】

仕入価格・人件費ともに約 8 割の企業で前年比上昇 — 「価格転嫁している」は、仕入価格で約 6 割・人件費で約 4 割 —

今回調査の概要

当社は、2025 年 12 月、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格等の動向や、価格転嫁の状況などに関するアンケート調査を行った。調査結果の概要は次のとおりである。

仕入価格が「上昇した」は 74.3%、前回調査から 4.5pt 上昇

前年と比べた仕入価格は、全産業で「上昇した」企業の割合が 74.3%と最も多く、次いで「変わらない」が 19.8%、「わからない」が 3.7%、「低下した」が 2.1%であった（図表 1）。「上昇した」は、前回調査（2025 年 6 月）比 4.5pt 上昇した。業種別にみると、「上昇した」は、製造業で 81.2%と同 7.2pt 上昇、非製造業で 68.6%と同 1.6pt 上昇であった。

仕入価格上昇分を「価格転嫁している」は 64.5%

仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は 64.5%で、前回調査比 6.1pt 上昇した（図表 2）。「転嫁している」と「転嫁予定」を合わせた「価格転嫁意向あり」は 88.7%と、前回調査比 1.1pt 上昇であった。業種別にみると、「転嫁している」は、製造業が同 3.1pt 上昇、非製造業が同 6.7pt 上昇となっており、両業種で価格転嫁が進んでいる状況がうかがえる。

仕入価格上昇分の価格転嫁率は、全産業で「1～20%」が 38.1%で最も多かった。一方で、「81～100%」も 27.0%あり、前回調査と同様、二極化の傾向もみられる（図表 3）。業種別では、製造業・非製造業ともに「1～20%」が最も多かった（図表 4）。

人件費が「上昇した」は 78.4%、価格転嫁率は「1～20%」が 43.5%

人件費では「上昇した」が 78.4%と最も多く、次いで「変わらない」が 17.8%、「わからない」が 3.2%、「低下した」が 0.5%であった（図表 5）。「上昇した」は前回調査比 4.0pt 上昇した。

人件費上昇分の価格転嫁動向をみると、「転嫁している」は 41.5%で、前回調査比 3.4pt 上昇した（図表 6）。人件費上昇分の「価格転嫁意向あり」は 78.4%であった。また、人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が 43.5%で最も多く、約 4 割を占めた（図表 7）。

企業からは、消費者の反発を懸念し価格転嫁をためらう声も

企業からは、仕入価格や人件費、エネルギーコストなどの上昇が続く中で、価格転嫁に関するさまざまな課題や懸念が多く寄せられた。取引先との交渉では、材料費や原料費の値上げは転嫁しやすい一方で、「人件費の上昇分は取引先が受け入れない傾向が強い」（製造業）との声があった。また、「消費者が高いと感じて買い控えるため、やむなく値上げを見送っている企業も多い」（小売業）など、価格転嫁による消費者離れへの懸念が、価格転嫁の大きな障害となっているとの指摘もあった。

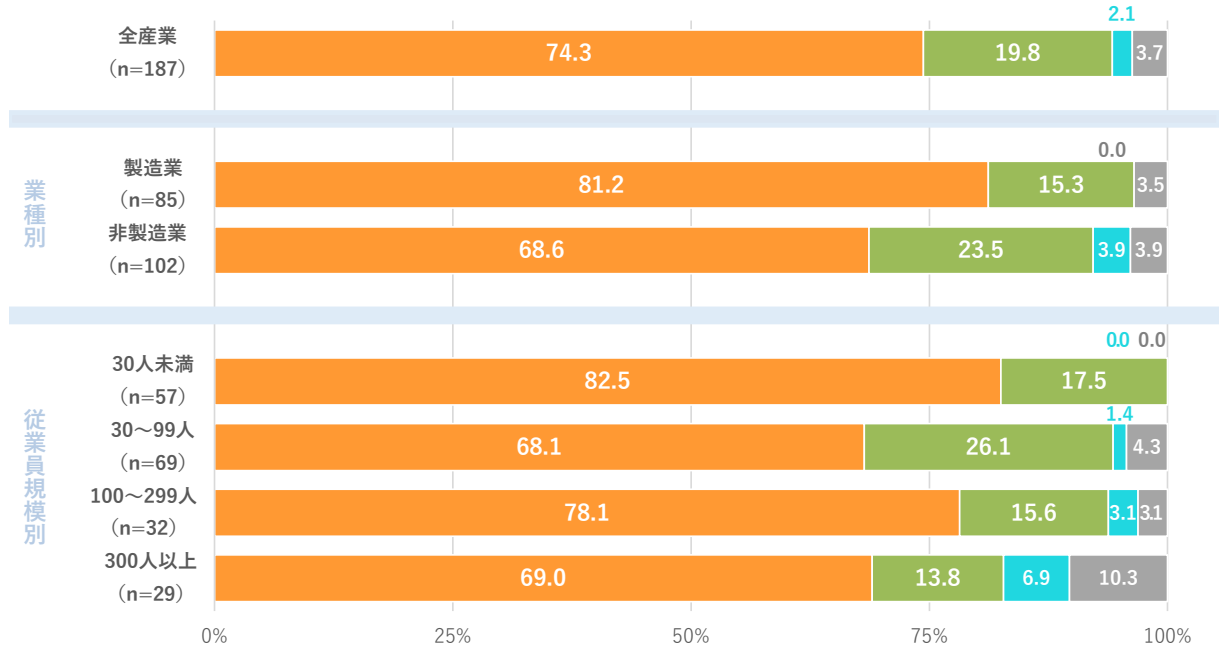
今回の調査では、①仕入価格・人件費ともに約 8 割の企業で前年に比べ上昇、②「価格転嫁している」は、仕入価格上昇分の約 6 割に対し人件費上昇分は約 4 割にとどまり、人件費上昇分の転嫁に課題、③価格転嫁率に関しても、人件費上昇分の価格転嫁は仕入価格の転嫁ほどは進んでいない、など、県内企業の状況が確認された。また、前回調査との比較では、仕入価格・人件費ともに「上昇した」の割合が増加しており、コスト上昇圧力が継続している状況がうかがえる（図表 1、5）。

仕入価格や人件費の上昇が進む中、価格転嫁が着実に進展するかどうかは、個々の企業だけでなく、地域経済全体の持続可能性にも大きく影響する。各企業においては、県などの公的支援策をうまく活用しながら、価格転嫁の交渉を継続的に進めることが重要である。同時に、商品やサービスの付加価値を高める努力も求められる。

図表1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2024年10-12月期）と比べて

■上昇した ■変わらない ■低下した ■わからない



(%)

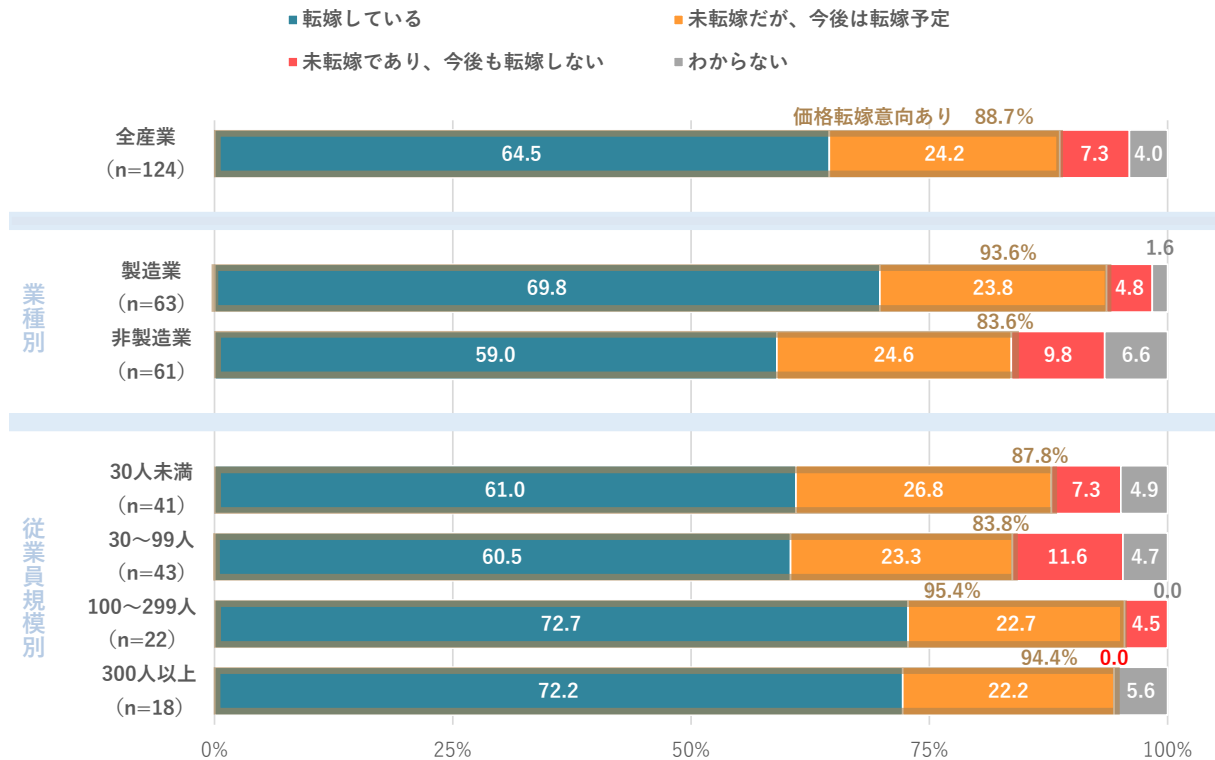
	上昇した		変わらない		低下した		わからない		前年と同等以下 (変わらない +低下した)	
全産業	74.3	↑	19.8	↓	2.1	↑	3.7	↓	21.9	↓
	(69.8)	4.5	(22.0)	-2.2	(1.6)	0.5	(6.6)	-2.9	(23.6)	-1.7
製造業	81.2	↑	15.3	↓	0.0	↓	3.5	↑	15.3	↓
	(74.0)	7.2	(20.5)	-5.2	(2.7)	-2.7	(2.7)	0.8	(23.2)	-7.9
非製造業	68.6	↑	23.5	↑	3.9	↑	3.9	↓	27.4	↑
	(67.0)	1.6	(22.9)	0.6	(0.9)	3.0	(9.2)	-5.3	(23.8)	3.6
30人未満	82.5	↑	17.5	↓	0.0	↓	0.0	↓	17.5	↓
	(61.8)	20.7	(27.3)	-9.8	(3.6)	-3.6	(7.3)	-7.3	(30.9)	-13.4
30～99人	68.1	↓	26.1	↑	1.4	↑	4.3	↓	27.5	↑
	(74.2)	-6.1	(21.2)	4.9	(0.0)	1.4	(4.5)	-0.2	(21.2)	6.3
100～299人	78.1	↓	15.6	↑	3.1	↑	3.1	↓	18.7	↑
	(81.1)	-3.0	(10.8)	4.8	(2.7)	0.4	(5.4)	-2.3	(13.5)	5.2
300人以上	69.0	↑	13.8	↓	6.9	↑	10.3	↓	20.7	↓
	(58.3)	10.7	(29.2)	-15.4	(0.0)	6.9	(12.5)	-2.2	(29.2)	-8.5

※上段が今回調査値、下段が2025年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月・12月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表2 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



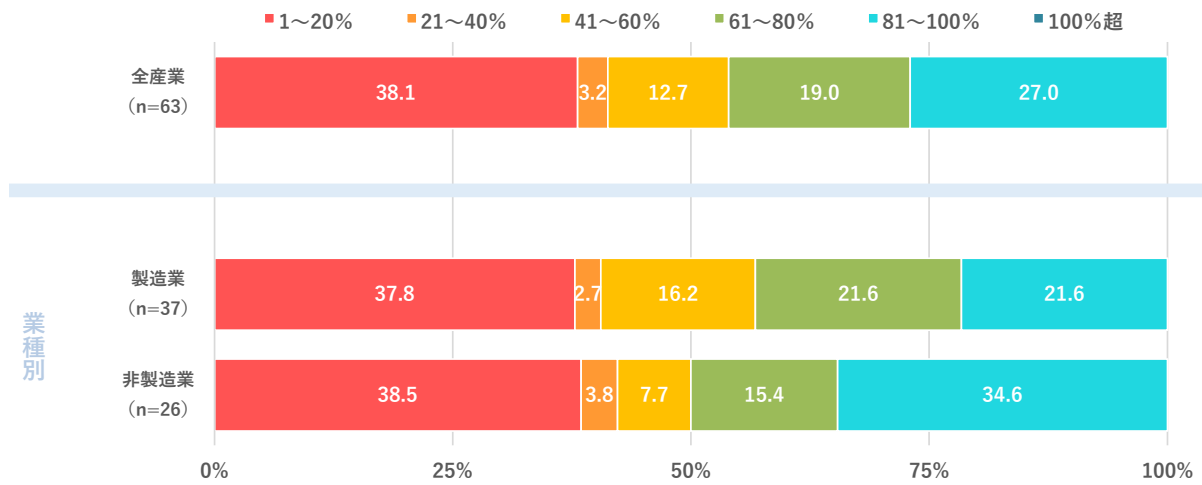
(%)

	転嫁している		未転嫁だが、 今後は転嫁予定		未転嫁であり、 今後も転嫁しない		わからない		価格転嫁意向あり (転嫁している + 転嫁予定)	
全産業	64.5	↑	24.2	↓	7.3	↑	4.0	↓	88.7	↑
	(58.4)	6.1	(29.2)	-5.0	(6.2)	1.1	(6.2)	-2.2	(87.6)	1.1
製造業	69.8	↑	23.8	↓	4.8	↓	1.6	↓	93.6	↑
	(66.7)	3.1	(25.0)	-1.2	(6.3)	-1.5	(2.1)	-0.5	(91.7)	1.9
非製造業	59.0	↑	24.6	↓	9.8	↑	6.6	↓	83.6	↓
	(52.3)	6.7	(32.3)	-7.7	(6.2)	3.6	(9.2)	-2.6	(84.6)	-1.0
30人未満	61.0	↓	26.8	↓	7.3	↑	4.9	↓	87.8	↓
	(62.5)	-1.5	(31.3)	-4.5	(0.0)	7.3	(6.3)	-1.4	(93.8)	-6.0
30～99人	60.5	↑	23.3	↓	11.6	↑	4.7	↓	83.8	↑
	(53.5)	7.0	(27.9)	-4.6	(9.3)	2.3	(9.3)	-4.6	(81.4)	2.4
100～299人	72.7	↑	22.7	↓	4.5	↓	0.0	↓	95.4	↑
	(55.6)	17.1	(29.6)	-6.9	(11.1)	-6.6	(3.7)	-3.7	(85.2)	10.2
300人以上	72.2	↓	22.2	↓	0.0	→	5.6	↑	94.4	↓
	(72.7)	-0.5	(27.3)	-5.1	(0.0)	0.0	(0.0)	5.6	(100.0)	-5.6

※上段が今回調査値、下段が2025年6月調査値

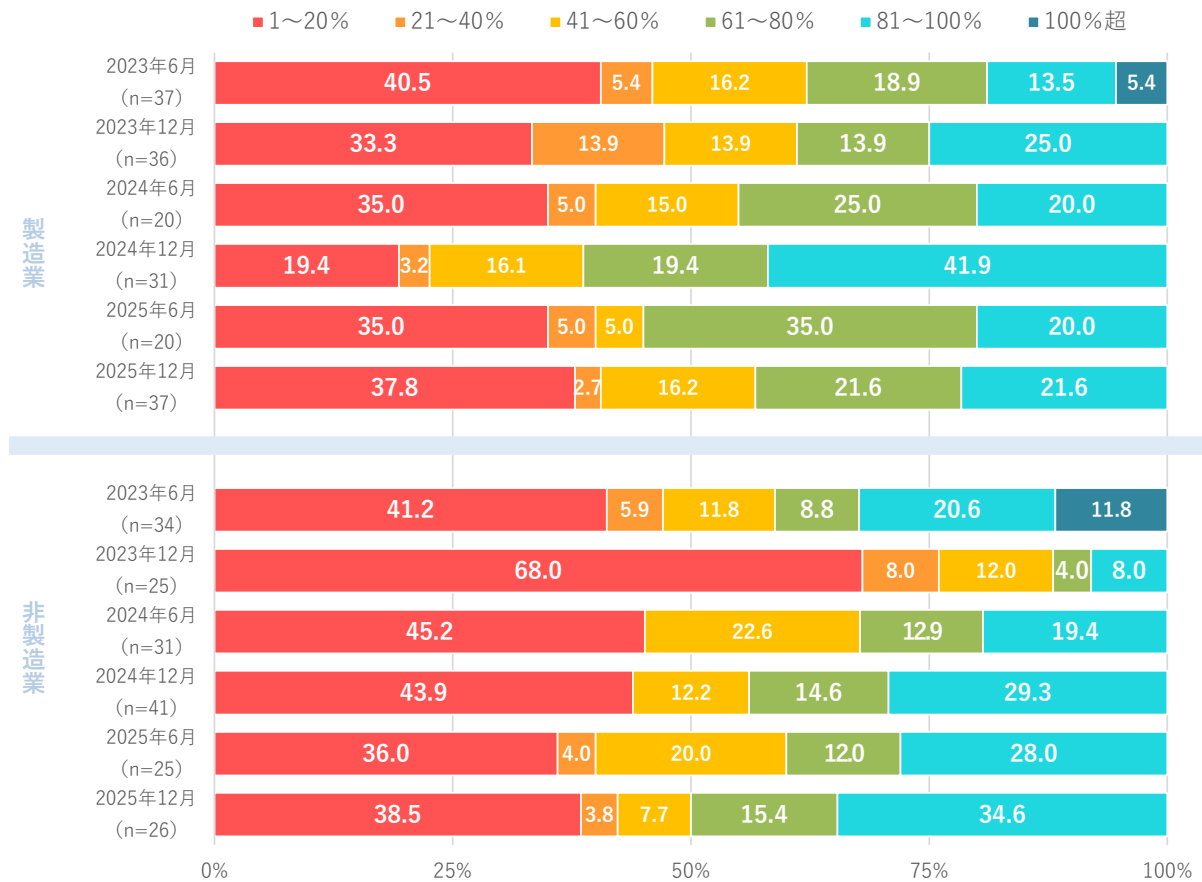
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月・12月）」

図表3 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月）」他

図表4 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）

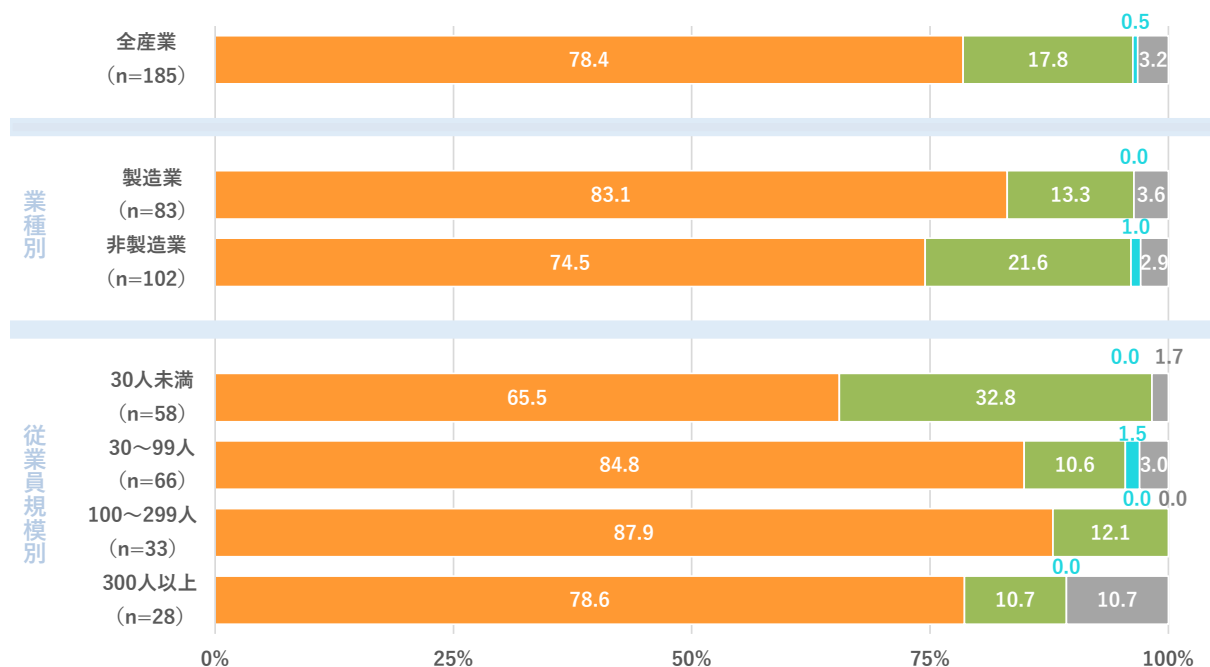


出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月）」他

図表5 人件費の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2024年10-12月期）と比べて

■上昇した ■変わらない ■低下した ■わからない



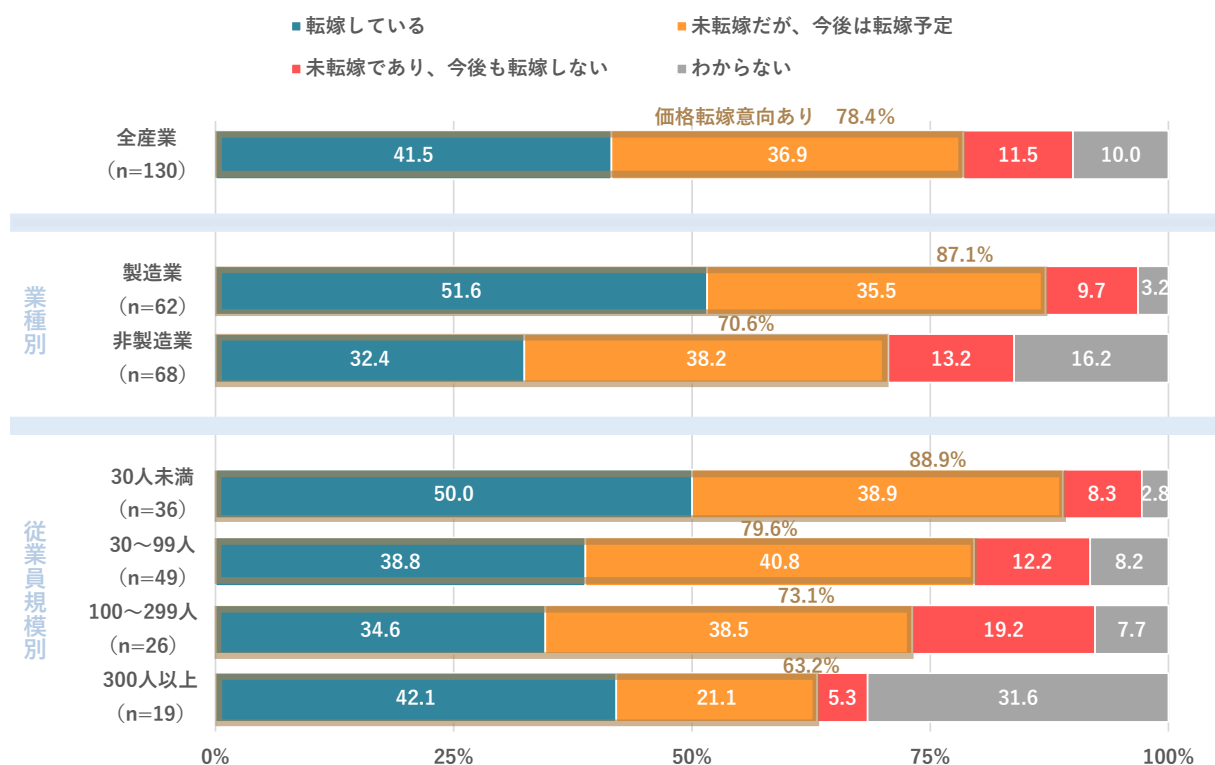
(%)

	上昇した		変わらない		低下した		わからない		前年と同等以下 (変わらない +低下した)
全産業	78.4	↑	17.8	↓	0.5	↓	3.2	↓	18.3
	(74.4)	4.0	(20.0)	-2.2	(0.6)	-0.1	(5.0)	-1.8	(20.6)
製造業	83.1	↑	13.3	↓	0.0	→	3.6	↑	13.3
	(77.8)	5.3	(19.4)	-6.1	(0.0)	0.0	(2.8)	0.8	(19.4)
非製造業	74.5	↑	21.6	↑	1.0	↑	2.9	↓	22.6
	(72.2)	2.3	(20.4)	1.2	(0.9)	0.1	(6.5)	-3.6	(21.3)
30人未満	65.5	↑	32.8	↓	0.0	↓	1.7	↓	32.8
	(54.4)	11.1	(36.8)	-4.0	(1.8)	-1.8	(7.0)	-5.3	(38.6)
30~99人	84.8	↑	10.6	↓	1.5	↑	3.0	↓	12.1
	(82.5)	2.3	(14.3)	-3.7	(0.0)	1.5	(3.2)	-0.2	(14.3)
100~299人	87.9	↓	12.1	↑	0.0	→	0.0	↓	12.1
	(88.9)	-1.0	(5.6)	6.5	(0.0)	0.0	(5.6)	-5.6	(5.6)
300人以上	78.6	↓	10.7	↓	0.0	→	10.7	↑	10.7
	(79.2)	-0.6	(16.7)	-6.0	(0.0)	0.0	(4.2)	6.5	(16.7)

※上段が今回調査値、下段が2025年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月・12月）」

図表6 人件費上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



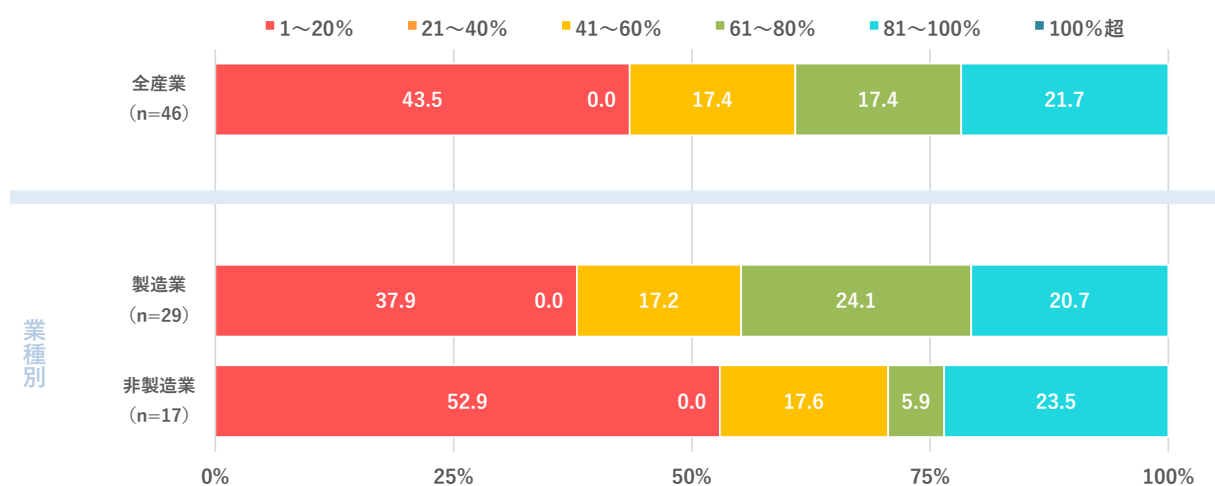
(%)

	転嫁している		未転嫁だが、 今後は転嫁予定		未転嫁であり、 今後も転嫁しない		わからない		価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)	
全産業	41.5	↑	36.9	↑	11.5	↓	10.0	↓	78.4	↑
	(38.1)	3.4	(33.1)	3.8	(16.1)	-4.6	(12.7)	-2.7	(71.2)	7.2
製造業	51.6	↑	35.5	↓	9.7	↓	3.2	↑	87.1	↓
	(49.0)	2.6	(39.2)	-3.7	(9.8)	-0.1	(2.0)	1.2	(88.2)	-1.1
非製造業	32.4	↑	38.2	↑	13.2	↓	16.2	↓	70.6	↑
	(29.9)	2.5	(28.4)	9.8	(20.9)	-7.7	(20.9)	-4.7	(58.3)	12.3
30人未満	50.0	↑	38.9	↓	8.3	↑	2.8	↓	88.9	↑
	(43.3)	6.7	(43.3)	-4.4	(6.7)	1.6	(6.7)	-3.9	(86.6)	2.3
30～99人	38.8	↑	40.8	↑	12.2	↓	8.2	↓	79.6	↑
	(34.9)	3.9	(25.6)	15.2	(20.9)	-8.7	(18.6)	-10.4	(60.5)	19.1
100～299人	34.6	↓	38.5	↑	19.2	↑	7.7	↓	73.1	↑
	(36.7)	-2.1	(33.3)	5.2	(16.7)	2.5	(13.3)	-5.6	(70.0)	3.1
300人以上	42.1	↑	21.1	↓	5.3	↓	31.6	↑	63.2	↓
	(40.0)	2.1	(33.3)	-12.2	(20.0)	-14.7	(6.7)	24.9	(73.3)	-10.1

※上段が今回調査値、下段が2025年6月調査値

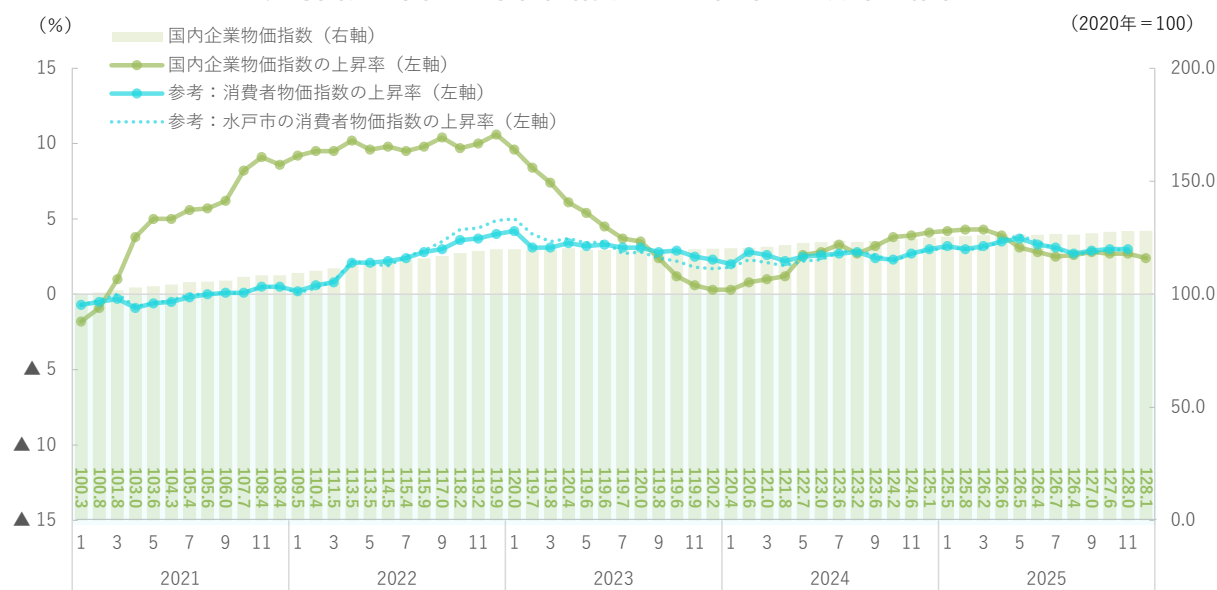
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月・12月）」

図表7 人件費上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年12月）」

参考図表 国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均（2025年12月は速報値）。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

出所：日本銀行、総務省統計局

以上